

国民健康保険特別会計

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成 30 年度から国民健康保険制度が見直されました。

県が、財政運営の責任主体となって、市町村とともに国保運営を担うこととなり、安定的な財政運営や効率的な事業の実施等について、中心的な役割を担うとともに、県内の統一的な運営方針としての国保運営方針を示し、市町村が行う事務の効率化、標準化、広域化を推進します。

また、市町村はこれまでと同様に、加入者の資格の管理や保険給付の決定・支給、疾病の予防や早期発見などに資する事業等を行い、県が算定した標準保険料率等を参考に保険料率を決定します。

国民健康保険は、加入者の国民健康保険料（税）によって賄われるものであることから、国民健康保険料（税）の納付が確認されない場合、期間の短い短期被保険者証が発行されます。また、未納が続く場合、国民健康保険被保険者である証明となる資格証明書（本人負担 10 割）が発行されます。

1 加入状況

(1) 世帯数と被保険者の状況【国保年金課】

区分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
世帯数	年度平均	24,588 世帯	23,898 世帯	23,605 世帯
	年度末	24,012 世帯	23,481 世帯	23,541 世帯
被保険者数	年度平均	40,507 人	38,484 人	37,353 人
	年度末	39,050 人	37,483 人	36,936 人

(2) 短期被保険者証及び資格証明書の交付【国保年金課】

(各年度末現在)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
短期被保険者証交付件数	561 件	421 件	406 件
資格証明書交付件数	504 件	450 件	377 件

2 国民健康保険料（税）

(1) 国民健康保険料の収納状況【国保年金課】

区分			現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
						現年	繰越	合計
一般	医療分	調定額	1,904,563,157 円	150,475,789 円	2,055,038,946 円	95.98%	42.00%	92.02%
		収入済額 (還付未済額)	1,829,988,862 円 (2,077,174 円)	63,280,215 円 (74,238 円)	1,893,269,077 円 (2,151,412 円)			
	支援分	調定額	923,489,331 円	68,380,905 円	991,870,236 円	96.01%	43.92%	92.42%
		収入済額 (還付未済額)	886,988,124 円 (361,186 円)	30,043,400 円 (8,168 円)	917,031,524 円 (369,354 円)			
	介護分	調定額	288,434,000 円	28,762,039 円	317,196,039 円	94.59%	42.80%	89.89%
		収入済額 (還付未済額)	272,973,329 円 (148,740 円)	12,320,063 円 (9,712 円)	285,293,392 円 (158,452 円)			
	計	調定額	3,116,486,488 円	247,618,733 円	3,364,105,221 円	95.86%	42.63%	91.94%
		収入済額 (還付未済額)	2,989,950,315 円 (2,587,100 円)	105,643,678 円 (92,118 円)	3,095,593,993 円 (2,679,218 円)			

退職	医療分	調定額	133 円	14,551 円	14,684 円	100.00%	100.00%	100.00%
		収入済額 (還付未済額)	133 円	14,551 円	14,684 円			
	支援分	調定額	79 円	8,342 円	8,421 円	100.00%	100.00%	100.00%
		収入済額 (還付未済額)	79 円	8,342 円	8,421 円			
	介護分	調定額	100 円	5,837 円	5,937 円	100.00%	100.00%	100.00%
		収入済額 (還付未済額)	100 円	5,837 円	5,937 円			
計	調定額	312 円	28,730 円	29,042 円	100.00%	100.00%	100.00%	
	収入済額 (還付未済額)	312 円	28,730 円	29,042 円				
合計	医療分	調定額	1,904,563,290 円	150,490,340 円	2,055,053,630 円	95.98%	42.01%	92.02%
		収入済額 (還付未済額)	1,829,988,995 円 (2,077,174 円)	63,294,766 円 (74,238 円)	1,893,283,761 円 (2,151,412 円)			
	支援分	調定額	923,489,410 円	68,389,247 円	991,878,657 円	96.01%	43.93%	92.42%
		収入済額 (還付未済額)	886,988,203 円 (361,186 円)	30,051,742 円 (8,168 円)	917,039,945 円 (369,354 円)			
	介護分	調定額	288,434,100 円	28,767,876 円	317,201,976 円	94.59%	42.81%	89.89%
		収入済額 (還付未済額)	272,973,429 円 (148,740 円)	12,325,900 円 (9,712 円)	285,299,329 円 (158,452 円)			
	計	調定額	3,116,486,800 円	247,647,463 円	3,364,134,263 円	95.86%	42.63%	91.94%
		収入済額 (還付未済額)	2,989,950,627 円 (2,587,100 円)	105,672,408 円 (92,118 円)	3,095,623,035 円 (2,679,218 円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 平成 30 年度に保険税から保険料に制度を変更しました。

(2) 国民健康保険税の収納状況【国保年金課】

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合				
					現年	繰越	合計		
一般	医療分	調定額	1,568,000 円	452,752,812 円	454,320,812 円	86.48%	20.12%	20.35%	
		収入済額 (還付未済額)	1,356,027 円	91,106,628 円 (30,051 円)	92,462,655 円 (30,051 円)				
	支援分	調定額	390,000 円	105,931,641 円	106,321,641 円	87.40%	20.02%	20.27%	
		収入済額 (還付未済額)	340,846 円	21,209,095 円 (1,249 円)	21,549,941 円 (1,249 円)				
	介護分	調定額	189,000 円	55,358,544 円	55,547,544 円	91.65%	22.36%	22.59%	
		収入済額 (還付未済額)	173,227 円	12,377,058 円	12,550,285 円				
	計	調定額	2,147,000 円	614,042,997 円	616,189,997 円	87.10%	20.30%	20.53%	
		収入済額 (還付未済額)	1,870,100 円	124,692,781 円 (31,300 円)	126,562,881 円 (31,300 円)				
	退職	医療分	調定額		3,554,930 円	3,554,930 円		28.74%	28.74%
			収入済額 (還付未済額)		1,021,633 円	1,021,633 円			
支援分		調定額		788,512 円	788,512 円		30.97%	30.97%	
		収入済額 (還付未済額)		244,224 円	244,224 円				

	介護分	調定額		784,637円	784,637円			
		収入済額 (還付未済額)		241,449円	241,449円		30.77%	30.77%
	計	調定額		5,128,079円	5,128,079円			
		収入済額 (還付未済額)		1,507,306円	1,507,306円		29.39%	29.39%
合計	医療分	調定額	1,568,000円	456,307,742円	457,875,742円	86.48%	20.18%	20.41%
		収入済額 (還付未済額)	1,356,027円	92,128,261円 (30,051円)	93,484,288円 (30,051円)			
	支援分	調定額	390,000円	106,720,153円	107,110,153円	87.40%	20.10%	20.35%
		収入済額 (還付未済額)	340,846円	21,453,319円 (1,249円)	21,794,165円 (1,249円)			
	介護分	調定額	189,000円	56,143,181円	56,332,181円	91.65%	22.48%	22.71%
		収入済額 (還付未済額)	173,227円	12,618,507円	12,791,734円			
	計	調定額	2,147,000円	619,171,076円	621,318,076円	87.10%	20.38%	20.61%
		収入済額 (還付未済額)	1,870,100円	126,200,087円 (31,300円)	128,070,187円 (31,300円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)	
一般	医療分	普通徴収	2,060,083,314円	1,778,057,077円	1,619,222,965円	△8.93%
		特別徴収	321,814,809円	289,196,567円	286,908,192円	△0.79%
		計	2,381,898,123円	2,067,253,644円	1,906,131,157円	△7.79%
	支援分	普通徴収	845,162,141円	829,979,736円	757,612,123円	△8.72%
		特別徴収	160,046,191円	169,359,583円	166,267,208円	△1.83%
		計	1,005,208,332円	999,339,319円	923,879,331円	△7.55%
	介護分	普通徴収	318,114,017円	279,752,927円	288,623,000円	3.17%
		特別徴収	19,900円	13,850円		皆減
		計	318,133,917円	279,766,777円	288,623,000円	3.17%
	計	普通徴収	3,223,359,472円	2,887,789,740円	2,665,458,088円	△7.70%
		特別徴収	481,880,900円	458,570,000円	453,175,400円	△1.18%
		計	3,705,240,372円	3,346,359,740円	3,118,633,488円	△6.81%
退職	医療分	普通徴収	7,427,794円	601,656円	133円	△99.98%
		特別徴収				
		計	7,427,794円	601,656円	133円	△99.98%
	支援分	普通徴収	3,355,951円	366,481円	79円	△99.98%
		特別徴収				
		計	3,355,951円	366,481円	79円	△99.98%
	介護分	普通徴収	2,765,983円	269,123円	100円	△99.96%
		特別徴収				
		計	2,765,983円	269,123円	100円	△99.96%

	計	普通徴収	13,549,728 円	1,237,260 円	312 円	△99.97%
		特別徴収				
		計	13,549,728 円	1,237,260 円	312 円	△99.97%
合計	医療分	普通徴収	2,067,511,108 円	1,778,658,733 円	1,619,223,098 円	△8.96%
		特別徴収	321,814,809 円	289,196,567 円	286,908,192 円	△0.79%
		計	2,389,325,917 円	2,067,855,300 円	1,906,131,290 円	△7.82%
	支援分	普通徴収	848,518,092 円	830,346,217 円	757,612,202 円	△8.76%
		特別徴収	160,046,191 円	169,359,583 円	166,267,208 円	△1.83%
		計	1,008,564,283 円	999,705,800 円	923,879,410 円	△7.58%
	介護分	普通徴収	320,880,000 円	280,022,050 円	288,623,100 円	3.07%
		特別徴収	19,900 円	13,850 円		皆減
		計	320,899,900 円	280,035,900 円	288,623,100 円	3.07%
	計	普通徴収	3,236,909,200 円	2,889,027,000 円	2,665,458,400 円	△7.74%
		特別徴収	481,880,900 円	458,570,000 円	453,175,400 円	△1.18%
		計	3,718,790,100 円	3,347,597,000 円	3,118,633,800 円	△6.84%

※ 保険料と保険税の合計額を記載しています。

(4) 保険料(税)負担状況(現年賦課分)【国保年金課】

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
賦課限度額	医療分	580,000 円	610,000 円	630,000 円
	支援分	190,000 円	190,000 円	190,000 円
	介護分	160,000 円	160,000 円	170,000 円
	合計	930,000 円	960,000 円	990,000 円
調定額	医療分	2,389,325,917 円	2,067,855,300 円	1,906,131,290 円
	支援分	1,008,564,283 円	999,705,800 円	923,879,410 円
	介護分	320,899,900 円	280,035,900 円	288,623,100 円
	合計	3,718,790,100 円	3,347,597,000 円	3,118,633,800 円
1世帯当たり保険料(税)額		151,244 円	140,079 円	132,118 円
1人当たり保険料(税)額		91,806 円	86,987 円	83,491 円

※ 1世帯(人)当たり保険料(税)額=合計調定額÷平均世帯数(平均被保険者数)

※ 保険料と保険税の合計額を記載しています。

(5) 算定割合(医療分)【国保年金課】

区分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割	所得割	50.36%	56.28%	50.38%	64.32%	46.34%	64.31%	59.36%	—	59.36%
応益割	均等割	20.37%	21.28%	20.37%	14.80%	31.17%	14.81%	15.22%	—	15.22%
	平等割	29.27%	22.44%	29.25%	20.88%	22.49%	20.88%	25.42%	—	25.42%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(6) 算定割合（支援分）【国保年金課】

区分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割（所得割）	58.32%	59.08%	58.32%	65.71%	40.92%	65.70%	59.71%	—	59.71%
応益割（均等割）	41.68%	40.92%	41.68%	34.29%	59.08%	34.30%	40.29%	—	40.29%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(7) 算定割合（介護分）【国保年金課】

区分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割（所得割）	56.90%	51.87%	56.83%	64.26%	33.31%	64.21%	59.74%	—	59.74%
応益割（均等割）	43.10%	48.13%	43.17%	35.74%	66.69%	35.79%	40.26%	—	40.26%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(8) 所得階層別 加入世帯数

所得階層	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
未申告又は 0 円	8,332 世帯	8,662 世帯	8,575 世帯
1 円～33 万円	2,229 世帯	2,182 世帯	2,204 世帯
33 万円超 100 万円未満	4,769 世帯	4,774 世帯	4,790 世帯
100 万円以上 200 万円未満	6,661 世帯	6,475 世帯	6,445 世帯
200 万円以上 300 万円未満	3,411 世帯	3,326 世帯	3,261 世帯
300 万円以上	3,101 世帯	3,085 世帯	2,834 世帯
合計	28,503 世帯	28,504 世帯	28,109 世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

(9) 7 割・5 割・2 割軽減世帯数

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
7 割軽減	7,066 世帯	7,016 世帯	6,902 世帯
5 割軽減	3,563 世帯	3,582 世帯	3,726 世帯
2 割軽減	3,327 世帯	3,286 世帯	3,275 世帯
軽減外	14,547 世帯	14,620 世帯	14,206 世帯
合計	28,503 世帯	28,504 世帯	28,109 世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

(10) 新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免

新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険に加入している世帯の主たる生計維持者が死亡した場合や重篤な疾病を負った場合、又は主たる生計維持者の令和 2 年度の収入が、令和元年度の収入と比較して 30%以上減少した場合に、国民健康保険料の減免を行いました。

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
減免件数	—	—	613 件
減免金額	—	—	65,858,900 円

※ 令和 2 年度の減免件数・金額には、令和元年度賦課分も含まれます。

3 徴収

(1) 徴収方法と滞納整理【国保年金課・収税課】

新型コロナウイルス感染症などの影響により、納付することが困難な方に対し、徴収猶予等の緩和制度の周知及び適正な執行に努め、生活や事業の再建に向けた支援策を案内するなど、生活再建型の滞納整理を推進しました。

国民健康保険料の徴収対策として、口座振替登録者の増加を目的として、収税課全職員による電話及び窓口での勧奨、機械音声による電話勧奨を実施するとともに、令和2年10月からペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替申込手続きの簡略化を図りました。

また、令和2年11月から預貯金等電子照会サービスを導入し、これまで文書で行っていた預貯金調査の一部を電子化したことで、滞納整理事務の効率化が図られました。

さらに、文書催告、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納、電子収納などを継続実施し、より効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は80.82%、対前年度比2.57ポイントの増となりました。

(2) 国民健康保険料(税)の収入状況の推移【国保年金課】

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
収納額	医療分	2,573,103,757円	2,184,366,281円	1,986,768,049円	△9.05%
	支援分	1,031,172,665円	1,010,840,959円	938,834,110円	△7.12%
	介護分	334,087,990円	291,624,183円	298,091,063円	2.22%
	合計	3,938,364,412円	3,486,831,423円	3,223,693,222円	△7.55%

※ 保険料と保険税の合計額を記載。

(3) 現年賦課分の窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移【国保年金課】

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)	
窓口納付	件数	67,614件(37.89%)	60,490件(35.06%)	57,986件(34.21%)	△4.14%	
	収納額	981,098,033円	842,957,508円	742,574,285円	△11.91%	
口座振替	件数	67,846件(38.02%)	64,796件(37.56%)	62,487件(36.86%)	△3.56%	
	収納額	1,204,677,209円	1,063,825,300円	976,185,800円	△8.24%	
コンビニ	件数	42,978件(24.09%)	46,901件(27.18%)	48,302件(28.50%)	2.99%	
	収納額	852,044,897円	799,383,956円	808,039,142円	1.08%	
電子収納	件数	—	340件(0.20%)	729件(0.43%)	114.41%	
	収納額	—	4,027,600円	11,444,100円	184.14%	
収納全体	件数	178,438件	172,527件	169,504件	△1.75%	
	収納額	3,037,820,139円	2,710,194,364円	2,538,243,327円	△6.34%	
経費	口座振替	手数料	725,223円	699,117円	678,484円	△2.95%
		委託料	448,625円	432,171円	418,739円	△3.11%
	コンビニ	委託料	3,064,870円	3,195,240円	3,216,823円	0.68%
		電子収納	委託料	—	80,098円	111,232円

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 窓口納付、口座振替、コンビニ収納、電子収納いずれも現年度のみを集計。

※ 保険料と保険税の合計額(件数)を記載しています。

※ 電子収納はLINE Pay(請求書払い)を令和元年5月7日から、PayPay(請求書支払い)を令和3年4月1日から開始しました。

4 一般管理

◎国民健康保険医療事務費

○国民健康保険医療事務費

(1) レセプト点検業務委託料【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,291,000円		4,503,339円				1,787,661円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				4,503,339円			
備考	委託単価が下がったことや、被保険者数の減少等により点検件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、診療報酬明細書（レセプト）の点検を外部委託により実施し、医療費の適正化に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
過誤調整	一般	資格点検	件数	3,419件	3,090件	2,240件
			保険者負担額	71,572,943円	79,388,477円	60,630,886円
		内容点検	件数	1,813件	926件	905件
			保険者負担額	13,491,391円	9,587,626円	10,395,499円
	退職	資格点検	件数	108件	55件	0件
			保険者負担額	1,436,786円	456,204円	0円
		内容点検	件数	6件	0件	0件
			保険者負担額	7,784円	0円	0円
	合計	資格点検	件数	3,527件	3,145件	2,240件
			保険者負担額	73,009,729円	79,844,681円	60,630,886円
		内容点検	件数	1,819件	926件	905件
			保険者負担額	13,499,175円	9,587,626円	10,395,499円
点検件数			1,770,715件	2,474,006件	2,166,595件	
事業費			4,462,331円	5,763,513円	4,503,339円	
うち一般財源			—	—	—	

5 保険給付

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,253,413,000円		11,151,758,292円				1,101,654,708円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
		11,126,707,163円				25,051,129円	
備考	被保険者数の減少等により、給付費が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

国民健康保険法に基づき、一般被保険者及び退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付しています（自己負担分を除いた保険者負担分について給付）。

【活動指標・成果指標】

		指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
法定給付	一般	療養給付費	件数	626,106件	603,826件	529,675件
			保険者負担額	10,649,408,119円	10,398,054,992円	9,578,699,916円
		療養費	件数	16,923件	15,379件	12,055件
			保険者負担額	126,495,627円	109,639,171円	94,659,176円
		高額療養費	件数	30,704件	31,350件	28,888件
			保険者負担額	1,565,803,746円	1,546,438,456円	1,451,947,184円
	高額介護合算費	件数	14件	56件	66件	
		保険者負担額	469,509円	1,632,002円	1,298,037円	
	退職	療養給付費	件数	2,774件	540件	5件
			保険者負担額	39,166,610円	5,857,291円	20,641円
		療養費	件数	81件	36件	0件
			保険者負担額	371,486円	136,978円	0円
		高額療養費	件数	110件	18件	0件
			保険者負担額	7,490,253円	1,029,214円	0円
	高額介護合算費	件数	0件	0件	0件	
		保険者負担額	0円	0円	0円	
	移送費	件数	1件	1件	0件	
		保険者負担額	57,981円	41,159円	0円	
	審査支払手数料	金額	25,002,052円	24,057,713円	21,119,480円	
	合計	件数	676,713件	651,206件	570,689件	
保険者負担額		12,414,265,383円	12,086,886,976円	1,151,758,292円		
うち一般財源		15,577,780円	—	25,051,129円		
療養給付費等費用額	一般	年度平均被保者数	40,351人	38,457人	37,353人	
		受診件数	643,060件	619,220件	541,750件	
		費用額	14,679,931,351円	14,251,879,571円	13,118,496,273円	
		1人当たり件数	15.94件	16.10件	14.50件	
		1人当たり費用額	363,806円	370,593円	351,203円	
		1件当たり費用額	22,828円	23,016円	24,215円	
	退職	年度平均被保者数	156人	27人	0人	
		受診件数	2,855件	576件	5件	
		費用額	56,759,077円	8,579,457円	20,470円	
		1人当たり件数	18.30件	21.33件	0件	
		1人当たり費用額	363,840円	317,758円	0円	
		1件当たり費用額	19,881円	14,895円	4,094円	
	年度平均被保者数	40,507人	38,484人	37,353人		

合計	受診件数	645,915 件	619,796 件	541,755 件
	費用額	14,736,690,428 円	14,260,459,028 円	13,118,516,743 円
	1人当たり件数	15.95 件	16.11 件	14.50 件
	1人当たり費用額	363,806 円	370,556 円	351,204 円
	1件当たり費用額	22,815 円	23,008 円	24,215 円

※ 療養給付費等費用額は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、生活療養、訪問介護の総費用額で、保険者負担分、一部負担金（本人負担分）及び他法負担分（公費負担分）を合わせた 10 割相当分。

(2) 出産育児一時金・葬祭費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
58,200,000 円		53,474,050 円				4,725,950 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				48,902,222 円		4,571,828 円	
備考	出産や葬祭の件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

出産に対する出産育児一時金 1 件 404,000 円（産科医療補償制度に加入の場合は、420,000 円）の支給と、死亡に対する葬祭費 1 件 50,000 円の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
出産育児一時金	件数	125 件	110 件	101 件
	金額	52,292,000 円	44,398,030 円	41,524,050 円
葬祭費	件数	267 件	256 件	239 件
	金額	13,350,000 円	12,800,000 円	11,950,000 円
合計		65,642,000 円	57,198,030 円	53,474,050 円
うち一般財源		10,363,498 円	27,580,973 円	4,571,828 円

(3) 傷病手当金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
798,186 円		798,186 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	336,000 円					462,186 円	
備考	令和 2 年度新規事業						

【事業内容】

給与等の支払を受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染したとき、又は感染が疑われ、療養のため労務に服することができないときは、労務に服することができなくなった日から起算して 3 日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について傷病手当金の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
傷病手当金	支給件数	—	—	7 件
	支給金額	—	—	798,186 円
	うち一般財源	—	—	462,186 円

6 保健衛生普及

◎健康づくり推進事業費

○健康づくり推進事業諸費

(1) 健康づくり推進事業諸費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
14,367,000 円		10,348,871 円			4,018,129 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		10,336,317 円		12,554 円	
備考	新たに会計年度任用職員 2 名を任用したことから、決算額が増加しました。また、被保険者数の減少に伴い通知発送数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、医療費通知やジェネリック医薬品利用促進のための通知の発送、国民健康保険の内容等を説明したリーフレットの作成を行い、医療費の削減や国民健康保険制度の周知に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
医療費通知発送世帯数		83,399 世帯	79,187 世帯	74,252 世帯
ジェネリック医薬品 差額通知発送人数		10,835 人	9,075 人	7,218 人
事業費	事業費	7,958,283 円	7,453,699 円	10,348,871 円
	うち一般財源	5,033,306 円	7,249,202 円	—

○はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
6,600,000 円		5,860,000 円			740,000 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					5,860,000 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

健康増進事業として、45 歳以上の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の施術を利用した場合に、一部費用の助成（1 回 1 枚 1,000 円（年間最大 24 回 24,000 円））を行っています。

令和元年度からは、助成額を1回（1枚）800円（年間最大24回19,200円）から1回（1枚）1,000円（年間最大24回24,000円）に変更するとともに、市外施術所での施術も助成対象とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
はり、きゅう、あん摩等利用助成	利用者数	539人	619人	510人
	助成枚数	6,247枚	7,182枚	5,860枚
	助成金額	4,997,600円	7,073,600円	5,860,000円
	うち一般財源	4,997,600円	7,073,600円	5,860,000円

○人間ドック費用助成費

(1) 人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
14,124,880円		14,109,145円				15,735円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					14,109,145円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したことから、決算額が減少しました。					

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、18歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限25,000円）の助成を行っています。

令和元年度からは、助成上限額を5,000円引き上げるとともに、助成要件の緩和等を実施し、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
人間ドック費用助成	助成件数	539件	784件	634件
	助成金額	9,912,935円	17,673,951円	14,109,145円
	うち一般財源	9,912,935円	17,673,951円	14,109,145円

○若者健康診査事業費

(1) 若者健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額
7,640,000円		6,704,154円				935,846円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
					6,704,154円	
備考	受診者数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。					

【事業内容】

国民健康保険に加入している年度当初18歳以上40歳未満の方を対象に、若い年齢から検診の受診を習慣づけることで、疾病の予防、早期発見・治療により健康増進を図ることを目的に、若者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
対象者	6,631 人	6,271 人	5,730 人
受診者	975 人	727 人	597 人
受診率	14.7%	11.6%	10.4%
事業費	10,551,386 円	7,671,039 円	6,704,154 円
うち一般財源	10,551,386 円	7,671,039 円	6,704,154 円

7 特定健康診査等事業

◎特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

(1) 特定健診事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
107,847,000 円	98,968,937 円				8,878,063 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		98,968,937 円			
備考	受診者数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険に加入している 40 歳以上の方に対し、生活習慣病に着目した特定健康診査を実施しています。

また、受診率向上を図るため、令和元年度から、閑宿地域において集団健診を実施するとともに、未受診者に対して自動音声案内システムによる電話での受診勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
対象者	31,855 人	30,125 人	29,200 人
受診者	10,846 人	10,478 人	8,905 人
受診率	34.0%	34.8%	30.5%
事業費	113,329,606 円	114,057,041 円	98,968,937 円
うち一般財源	18,664,587 円	33,351,647 円	—

※ 対象者及び受診者は市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。法定報告は 4 月 1 日に国保に加入しており、通年国保加入者であった方を対象としています。本市においては、4 月 2 日以降に国保に加入した方についても、お申込みがある場合、特定健康診査を実施しています。

(2) 特定保健指導事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,614,000 円	1,060,854 円				1,553,146 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,060,854 円			

備考	特定保健指導対象者数が見込みを下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止した保健指導があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

特定健康診査の結果により、保健指導が必要と認められる方に対し、特定保健指導を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
特定保健指導対象者	1,319 人	1,275 人	1,067 人
初回面接実施数	225 人	224 人	155 人
初回面接実施率	17.1%	17.6%	14.5%
修了者数	205 人	200 人	—
修了者率(保健指導実施率)	15.5%	15.7%	—
事業費	1,295,356 円	1,179,297 円	1,060,854 円
うち一般財源	819,263 円	1,146,942 円	—

※ 令和 2 年度の特定保健指導は支援継続中のため、修了者数と修了者率（保健指導実施率）が未確定です。

※ 対象者及び実施数、修了者数は市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。

介護保険特別会計

1 介護保険料

(1) 介護保険料の収納状況【介護保険課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
				現年	繰越	合計	
特別徴収	調定額	2,599,315,800円	—	2,599,315,800円	100.00%	—	100.00%
	収入済額 (還付未済額)	2,602,598,100円 (3,282,300円)	—	2,602,598,100円 (3,282,300円)			
普通徴収	調定額	242,628,700円	30,946,355円	273,575,055円	95.02%	34.51%	88.17%
	収入済額 (還付未済額)	230,793,505円 (255,200円)	10,750,113円 (70,300円)	241,543,618円 (325,500円)			
合計	調定額	2,841,944,500円	30,946,355円	2,872,890,855円	99.57%	34.51%	98.87%
	収入済額 (還付未済額)	2,833,391,605円 (3,537,500円)	10,750,113円 (70,300円)	2,844,141,718円 (3,607,800円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額(現年賦課分)の推移【介護保険課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	2,637,646,200円	2,633,254,100円	2,599,315,800円	△1.29%
普通徴収	255,407,300円	242,123,700円	242,628,700円	0.21%
合計	2,893,053,500円	2,875,377,800円	2,841,944,500円	△1.16%

2 徴収

(1) 介護保険料の収入状況の推移【介護保険課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
介護保険料	2,895,618,121円	2,883,082,059円	2,844,141,718円	△1.35%

※ 還付未済額を含む。

(2) 現年賦課分の窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移【介護保険課】

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)	
窓口収納	件数	22,149件 (56.87%)	20,241件 (52.96%)	21,065件 (52.53%)	4.07%	
	収納額	102,921,900円	97,426,344円	93,956,005円	△3.56%	
口座振替	件数	6,059件 (15.56%)	5,517件 (14.43%)	6,046件 (15.08%)	9.59%	
	収納額	39,110,700円	36,116,400円	39,402,800円	9.10%	
コンビニ収納	件数	10,741件 (27.58%)	12,453件 (32.58%)	12,953件 (32.30%)	4.02%	
	収納額	91,481,500円	93,068,200円	97,190,900円	4.43%	
電子収納	件数	—	9件 (0.02%)	39件 (0.10%)	333.33%	
	収納額	—	50,400円	243,800円	383.73%	
収納全体	件数	38,949件	38,220件	40,103件	4.93%	
	収納額	233,514,100円	226,661,344円	230,793,505円	1.82%	
経費	口座振替	手数料	57,856円	59,430円	65,483円	10.19%
		委託料	40,120円	37,111円	40,883円	10.16%
	コンビニ	委託料	802,462円	878,189円	898,656円	2.33%
		電子収納	委託料	—	60,443円	68,294円

- ※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。
- ※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。
- ※ 窓口納付、口座振替、コンビニ収納、電子収納いずれも現年度分のみの集計。
- ※ 電子収納はLINE Pay（請求書支払い）を令和元年5月7日から、PayPay（請求書支払い）を令和3年4月1日から開始しました。

3 一般状況

(1) 第1号被保険者数【介護保険課】

(令和3年3月31日現在)

年齢区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
65歳以上75歳未満	25,137人	24,752人	24,861人
75歳以上85歳未満	21,208人	16,568人	16,628人
85歳以上	—	5,669人	6,023人
うち外国人被保険者	115人	129人	137人
うち住所地特例被保険者	102人	104人	123人
合計	46,345人	46,989人	47,512人

※ 令和元年度から、年齢区分の集計を細分化しています。平成30年度の85歳以上の被保険者数は、集計データがないため75歳以上85歳未満に含めています。

(2) 所得段階別第1号被保険者(納入義務者)数【介護保険課】

(令和3年3月31日現在)

所得段階	負担割合	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	0.30	6,648人	6,725人	6,868人
第2段階	0.35	2,766人	2,887人	3,031人
第3段階	0.65	2,607人	2,707人	2,824人
第4段階	0.88	7,561人	7,261人	7,027人
第5段階【基準】	1.00	6,437人	6,660人	6,793人
第6段階	1.10	6,714人	7,031人	7,113人
第7段階	1.20	3,932人	3,905人	3,925人
第8段階	1.30	2,675人	2,642人	2,750人
第9段階	1.50	3,634人	3,743人	3,713人
第10段階	1.70	1,511人	1,556人	1,591人
第11段階	1.80	654人	652人	651人
第12段階	1.90	325人	336人	336人
第13段階	2.00	175人	186人	220人
第14段階	2.10	131人	133人	125人
第15段階	2.20	93人	84人	88人
第16段階	2.30	73人	74人	57人
第17段階	2.40	180人	183人	192人
第18段階	2.50	229人	224人	208人
合計		46,345人	46,989人	47,512人

※ 負担割合は、令和2年度の割合。

(3) 要介護(要支援)認定者数【介護保険課】

(令和3年3月31日現在)

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第1号被保険者	1,045人	1,480人	2,525人	1,372人	1,500人	1,165人	865人	571人	5,473人	7,998人

うち 65歳以上 75歳未満	141人	188人	329人	197人	215人	155人	99人	95人	761人	1,090人
うち 75歳以上 85歳未満	533人	678人	1,211人	546人	550人	385人	296人	186人	1,963人	3,174人
うち 85歳以上	371人	614人	985人	629人	735人	625人	470人	290人	2,749人	3,734人
第2号 被保険者	11人	28人	39人	28人	49人	34人	32人	18人	161人	200人
合計	1,056人	1,508人	2,564人	1,400人	1,549人	1,199人	897人	589人	5,634人	8,198人

4 介護認定審査会

◎介護認定審査会費

○介護認定審査会費

(1) 介護認定審査会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額			翌年度繰越額		不用額	
14,175,000円		12,966,647円					1,208,353円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源		
				12,966,647円				
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により申請者数が減少したことに伴い、介護認定審査会の開催回数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不要額が生じました。							

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請に係る被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請受付件数	新規	2,391件	2,478件	2,477件
	区分変更	488件	538件	638件
	更新	4,258件	3,815件	1,829件
	合計	7,137件	6,831件	4,944件
審査会審査 実施件数	新規	2,148件	2,289件	2,206件
	区分変更	465件	484件	579件
	更新	4,167件	3,792件	2,066件
	合計	6,780件	6,565件	4,851件
認定結果通知件数	新規	2,239件	2,339件	2,275件
	区分変更	469件	481件	567件
	更新	4,158件	3,777件	2,086件
	合計	6,866件	6,597件	4,928件
審査会開催回数		183回	162回	131回
事業費		18,014,738円	16,437,136円	12,966,647円
うち一般財源		—	—	—

5 認定調査等

◎認定調査事務費

○認定調査事務費

(1) 認定調査事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
69,336,000 円		61,617,792 円				7,718,208 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				61,617,792 円			
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、申請数が減少したことに伴い、委託調査件数や主治医意見書手数料等が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請者に対し、市の訪問調査員等が本人の自宅や入所（院）施設を訪問し、全国共通の調査票を基に本人や家族から心身の状況などの聞き取りを行う認定調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
認定調査件数	市職員による調査	居宅	3,065 件	3,326 件	3,221 件
		施設	1,651 件	1,966 件	1,365 件
		小計	4,716 件	5,292 件	4,586 件
	委託による調査	居宅	1,273 件	866 件	225 件
		施設	733 件	489 件	31 件
		小計	2,006 件	1,355 件	256 件
合計		6,722 件	6,647 件	4,842 件	
事業費		70,097,813 円	70,090,148 円	61,617,792 円	
うち一般財源		—	—	—	

6 趣旨普及

◎趣旨普及事務費

○趣旨普及事務費

(1) 趣旨普及事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,882,000 円		1,636,800 円				1,245,200 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				1,636,800 円			
備考	令和元年度で第 8 期野田市シルバープランに係る各種調査が完了したことから、決算額が減少しました。また、2 種類作成する予定だった冊子のうち小冊子の作成を取りやめたことや、冊子作成の契約差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（野田市シルバープラン）が 3 年に 1 度策定されることにあわせ、策定に係る各種調査の実施や、介護保険制度や介護保険料について説明する冊子を作成し、制度の周知を図っています。

令和2年度は、令和3年3月の第8期野田市シルバープラン策定にあわせて冊子を作成し、全戸に配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
冊子作成部数	—	—	65,000部
小冊子作成部数	3,000部	3,000部	—
アンケート送付数	—	4,755人	—
調査業務の内容	—	第8期野田市老人福祉計画 及び介護保険事業計画策定 各種調査	—
事業費	155,520円	4,263,168円	1,636,800円
うち一般財源	—	—	—

7 計画推進等委員会

◎計画推進等委員会費

○計画推進等委員会費

(1) 野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
3,885,000円	3,790,505円				94,495円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,790,505円	
備考	第8期野田市シルバープランの策定のために委員会開催回数が増加したこと及び計画策定支援業務を委託したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（野田市シルバープラン）の策定、地域包括支援センターの運営や、地域密着型サービス等事業者の指定等について、調査審議及び答申を行うため、野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会を開催しています。

令和2年度は6回開催し、第7期野田市シルバープランに基づく介護保険事業運営、地域包括支援センターの運営、地域密着型サービス等事業者の指定等について審議・報告するとともに、第8期野田市シルバープランの策定について諮問し、答申を頂きました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委員会開催回数	2回	3回	6回
事業費	411,412円	480,140円	3,790,505円
うち一般財源	—	—	—

8 保険者給付状況

(1) 介護サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,252,273,000円	10,012,814,718円		239,458,282円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	2,121,033,438円	1,615,786,511円		4,447,845,176円	1,828,149,593円
備考	短期入所サービスの給付額は減となったものの、要介護認定者数の増加に伴い施設介護サービスを始めとした他のサービス全てで給付費が増加したことから、決算額が増加しました。また、居宅介護サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費及び特例居宅介護サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

居宅介護サービス等受給者数

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
居宅介護サービス	第1号被保険者	要介護1	905人	912人	1,002人
		要介護2	1,082人	1,089人	1,159人
		要介護3	621人	650人	682人
		要介護4	297人	367人	387人
		要介護5	199人	213人	220人
		計	3,104人	3,231人	3,450人
	第2号被保険者	要介護1	21人	22人	22人
		要介護2	36人	33人	42人
		要介護3	25人	23人	17人
		要介護4	24人	18人	16人
		要介護5	12人	11人	10人
計	118人	107人	107人		
合計		3,222人	3,338人	3,557人	
地域密着型介護サービス	第1号被保険者	要介護1	161人	140人	162人
		要介護2	199人	176人	192人
		要介護3	141人	143人	147人
		要介護4	61人	66人	68人
		要介護5	45人	43人	38人
		計	607人	568人	607人
	第2号被保険者	要介護1	2人	1人	0人
		要介護2	2人	2人	2人
		要介護3	4人	2人	1人
		要介護4	2人	1人	2人
		要介護5	1人	1人	0人
計	11人	7人	5人		
合計		618人	575人	612人	
施設介護サービス	第1号被保険者	介護老人福祉施設	806人	816人	852人
		介護老人保健施設	484人	477人	545人
		介護療養型医療施設	33人	9人	1人
		介護医療院	1人	26人	31人

	計	1,324人	1,328人	1,429人
第2号 被保険者	介護老人 福祉施設	7人	12人	9人
	介護老人 保健施設	5人	6人	6人
	介護療養型 医療施設	0人	1人	1人
	介護医療院	0人	0人	0人
	計	12人	19人	16人
合計	1,336人	1,347人	1,445人	

※ 各年度3月31日現在

保険給付決定状況

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問サービス	件数	27,975件	30,470件	32,426件
	支給金額	989,129,075円	1,071,289,256円	1,119,690,117円
通所サービス	件数	22,919件	24,101件	23,080件
	支給金額	1,654,608,072円	1,763,759,975円	1,780,688,311円
短期入所 サービス	件数	5,594件	5,525件	4,673件
	支給金額	501,325,398円	501,041,134円	497,940,323円
福祉用具・住宅 改修サービス	件数	24,933件	26,504件	27,664件
	支給金額	381,705,748円	407,231,136円	428,854,152円
特定施設 入居者生活介護	件数	1,321件	1,503件	1,763件
	支給金額	252,101,305円	293,234,401円	341,903,265円
居宅介護支援	件数	36,555件	38,003件	38,609件
	支給金額	502,531,935円	529,757,446円	542,358,008円
地域密着型 介護サービス	件数	7,795件	7,655件	7,502件
	支給金額	927,067,941円	931,792,198円	945,626,335円
施設介護 サービス	件数	15,928件	16,278件	16,142件
	支給金額	4,170,658,970円	4,326,795,296円	4,355,754,207円
介護老人 福祉施設	件数	9,676件	9,918件	10,088件
	支給金額	2,434,752,174円	2,523,853,429円	2,627,368,241円
介護老人 保健施設	件数	5,893件	5,969件	5,650件
	支給金額	1,611,576,842円	1,658,078,427円	1,579,798,199円
介護療養型 医療施設	件数	358件	274件	54件
	支給金額	124,215,536円	98,990,934円	19,731,272円
介護医療院	件数	1件	117件	350件
	支給金額	114,418円	45,872,506円	128,856,495円
合計	件数	143,020件	150,039件	151,859件
	支給金額	9,379,128,444円	9,824,900,842円	10,012,814,718円
	うち一般財源	2,365,838,687円	2,278,464,318円	1,828,149,593円

(2) 介護予防サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
225,676,000 円		216,852,878 円				8,823,122 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	51,715,755 円	32,003,501 円		96,329,361 円	36,804,261 円		
備考	通所サービスの給付額が減少したことから、決算額が減少しました。また、訪問サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費及び介護予防サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

サービス受給者数

指標名			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
介護 予防 サー ビス	第 1 号 被保険者	要支援 1	173 人	187 人	198 人	
		要支援 2	487 人	519 人	560 人	
		計	660 人	706 人	758 人	
	第 2 号 被保険者	要支援 1	5 人	2 人	3 人	
		要支援 2	15 人	10 人	10 人	
		計	20 人	12 人	13 人	
	合計		680 人	718 人	771 人	
	地域 密着 型 介 護 予 防 サー ビス	第 1 号 被保険者	要支援 1	0 人	0 人	0 人
			要支援 2	0 人	2 人	2 人
計			0 人	2 人	2 人	
第 2 号 被保険者		要支援 1	0 人	0 人	0 人	
		要支援 2	0 人	0 人	0 人	
		計	0 人	0 人	0 人	
合計		0 人	2 人	2 人		

※ 各年度 3 月 31 日現在

保険給付決定状況

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問サービス	件数	1,376 件	1,445 件	1,551 件
	支給金額	21,972,717 円	21,082,795 円	20,442,733 円
通所サービス	件数	1,902 件	2,029 件	1,688 件
	支給金額	65,055,177 円	71,505,545 円	57,033,375 円
短期入所 サービス	件数	118 件	132 件	88 件
	支給金額	3,578,202 円	4,101,343 円	3,086,274 円
福祉用具・住宅 改修サービス	件数	5,823 件	6,538 件	7,037 件
	支給金額	60,640,237 円	64,282,754 円	69,778,599 円
特定施設 入居者生活介護	件数	226 件	297 件	309 件
	支給金額	16,883,420 円	22,548,618 円	23,373,459 円
介護予防支援	件数	7,235 件	7,953 件	8,247 件
	支給金額	33,455,883 円	36,418,880 円	37,821,811 円

地域密着型介護 予防サービス	件数	0件	5件	24件
	支給金額	0円	903,790円	5,316,627円
合計	件数	16,680件	18,399件	18,944件
	支給金額	201,585,636円	220,843,725円	216,852,878円
	うち一般財源	50,353,965円	49,140,161円	36,804,261円

(3) 高額介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
292,197,000円		288,971,860円				3,225,140円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	71,212,404円	41,458,375円		128,365,712円	47,935,369円		
備考	要介護認定者数の増加に伴い同一世帯で限度額を超えるサービス利用が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

1か月に支払った介護（介護予防）サービス利用に係る自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
高額介護（介護 予防）サービス	件数	19,827件	21,315件	22,591件
	支給金額	238,937,817円	265,854,677円	288,971,860円
	うち一般財源	59,555,586円	58,460,933円	47,935,369円

(4) 高額医療合算介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
40,895,000円		35,274,958円				5,620,042円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	8,692,938円	5,060,847円		15,669,675円	5,851,498円		
備考	要介護認定者数の増加に伴い限度額を超えるサービス利用が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

要介護・要支援者が医療及び介護保険制度を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
高額医療合算介護 （介護予防） サービス	件数	280件	1,136件	1,243件
	支給金額	7,062,890円	32,968,566円	35,274,958円
	うち一般財源	1,760,433円	7,249,724円	5,851,498円

(5) 特定入所者介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
467,235,000円		450,378,824円				16,856,176円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	81,483,409円	79,879,085円		200,065,149円	88,951,181円		
備考	要介護認定者数の増加に伴い負担限度額認定の対象が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

低所得者が施設サービスなどを利用した場合、通常は全額自己負担となる食費、居住費について、負担限度額を設定し、限度額との差額を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定入所者介護 (介護予防) サービス	件数	19,401件	20,252件	21,434件
	支給金額	419,728,585円	430,829,450円	450,378,824円
	うち一般財源	107,061,741円	104,688,015円	88,951,181円

9 介護予防・生活支援サービス事業

◎介護予防・生活支援サービス事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 訪問型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
75,800,000円		70,771,053円				5,028,947円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	28,705,413円	10,766,884円		31,298,756円			
備考	給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号訪問事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問型サービス 事業(みなし)	件数	352件	1件	—
	支給金額	6,324,538円	24,396円	—
訪問型サービス 事業(独自)	件数	3,675件	3,981件	3,848件
	支給金額	65,841,144円	70,673,107円	70,771,053円
合計	件数	4,027件	3,982件	3,848件
	支給金額	72,165,682円	70,697,503円	70,771,053円
	うち一般財源	11,613,954円	11,109,784円	—

(2) 通所型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
174,574,000円		173,758,330円				815,670円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	70,478,029円	26,435,043円		76,845,258円			
備考	通所型サービス利用者が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号通所事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所型サービス 事業(みなし)	件数	405件	1件	—
	支給金額	11,769,780円	33,099円	—
通所型サービス 事業(独自)	件数	5,873件	6,829件	6,025件
	支給金額	171,729,080円	199,610,598円	173,758,330円
合計	件数	6,278件	6,830件	6,025件
	支給金額	183,498,860円	199,643,697円	173,758,330円
	うち一般財源	29,531,312円	31,373,076円	—

(3) 高額介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
442,000円		348,939円				93,061円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	141,533円	53,086円		154,320円			
備考	同一世帯で限度額を超えるサービス利用が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、1か月に支払った自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
高額介護予防 サービス費	件数	109件	139件	123件
	支給金額	212,328円	416,830円	348,939円
	うち一般財源	34,172円	65,503円	—

(4) 高額医療合算介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
324,000 円		300,431 円				23,569 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	121,857 円	45,707 円		132,867 円			
備考	同一世帯で限度額を超えるサービス利用の件数は増加しましたが、1 件当たりの支給金額が減少したことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

要支援者が、医療及び介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高額医療合算 介護予防 サービス費	件数	2 件	12 件	23 件
	支給金額	64,632 円	323,407 円	300,431 円
	うち一般財源	10,401 円	50,821 円	—

◎介護予防ケアマネジメント事業費

○介護予防ケアマネジメント事業費

(1) 介護予防ケアマネジメント事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
31,837,000 円		26,921,730 円				4,915,270 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,919,710 円	4,095,787 円		11,906,233 円			
備考	ケアプラン作成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用した利用者のケアマネジメント費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護予防ケアマネジメント 作成件数		6,073 件	6,049 件	5,825 件
事業費		28,209,242 円	27,856,883 円	26,921,730 円
うち一般財源		4,539,842 円	4,377,579 円	—

10 一般介護予防事業

◎一般介護予防事業費

○一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
21,328,000 円		15,580,550 円				5,747,450 円	

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	6,319,620円	2,370,376円		6,890,554円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う「のだまめ学校」の休校により講座数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

高齢者が、人と人とのつながりを通じて要介護状態にならないことや、要介護状態になっても生きがいや役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、「介護予防10年の計」の六つの戦略のうちの一つである、のだまめ学校を実施しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月21日から令和2年7月5日まで休校し、令和3年1月8日から再度休校しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
の だ ま め 学 校	本講座	実施回数	621 教室	545 教室	209 教室
		参加者数	9,609 人	10,407 人	2,039 人
	出前講座	実施回数	83 教室	70 教室	中止
		参加者数	1,280 人	1,150 人	—
	出前ミニ講座	実施回数	11 教室	6 教室	—
		参加者数	578 人	202 人	—
	事業費		24,536,004 円	25,144,244 円	15,580,550 円
	うち一般財源		3,948,691 円	3,951,301 円	—

(2) 地域介護予防活動支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,602,000 円		8,703,620 円				4,898,380 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	3,530,271 円	1,324,141 円		3,849,208 円			
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため一般介護予防事業を休止したことに伴い理学療法士委託料等が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもので、「介護予防10年の計」の六つの戦略の柱となるシルバーリハビリ体操を実施するとともに、シルバーサロン事業、介護支援ボランティアポイント事業、えんがわ支援事業及び介護予防サポート企業の募集を行いつつ、広報戦略で事業の普及・啓発を進めています。

令和2年度のシルバーリハビリ体操については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため休止としました。

また、コロナ禍における高齢者の介護予防のため「えだまめ体操」の動画を野田市のホームページに掲載したほか、「自宅で実践「健康づくり」として「シルバーリハビリ体操」及び「のだまめ学校」の動画を計17本作成し、野田市の公式YouTubeチャンネルに掲載しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
シルバーリハビリ 体操	実施回数	24 回	545 回	中止
	参加者数	347 人	11,116 人	—

シルバーサロン事業	シルバーサロン はつらつ・ゆうみ い	実施日数	256 日	229 日	133 日
		参加者数	6,650 人	5,557 人	1,929 人
	シルバーサロン 元気	実施日数	256 日	229 日	133 日
		参加者数	7,517 人	7,405 人	1,102 人
介護支援ボランティア ポイント事業	登録者数	268 人	292 人	282 人	
	登録 施設数	47 施設	49 施設	49 施設	
えんがわ支援事業	開設数	7 か所	18 か所	22 か所	
	延べ 参加者数	743 人	2,464 人	928 人	
介護予防サポート企業	登録 事業者数	1 件	4 件	4 件	
事業費		13,423,869 円	13,151,132 円	8,703,620 円	
うち一般財源		2,160,363 円	2,066,639 円	—	

11 総合相談事業

◎総合相談事業費

○総合相談事業費

(1) 総合相談事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
106,774,400 円		104,128,066 円				2,646,334 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	35,306,929 円	17,653,465 円		22,886,987 円	28,280,685 円		
備考	各地域包括支援センターが定数を満たし職員を雇用することができたことに伴い地域包括支援センター運営委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、一部の地域包括支援センターは年度の途中まで定数を満たしていなかったため地域包括支援センター運営委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

東部地区地域包括支援センター、中央地区地域包括支援センター、南部・福田地区地域包括支援センター、北部・川間地区地域包括支援センター、関宿地区地域包括支援センターの5か所において、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な機関につないで継続的な見守りを行うとともに、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者とともに総合的な支援を行っています。

なお、令和3年4月1日から地域包括支援センターの名称を「高齢者なんでも相談室」とするとともに、高齢者人口の多い南部・福田地区を分割しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合相談者数	東部地区 地域包括支援 センター	実人数	802 人	813 人
		延べ人数	2,868 人	2,814 人
	中央地区 地域包括支援 センター	実人数	301 人	346 人
		延べ人数	1,368 人	1,760 人
	南部・福田地区 地域包括支援 センター	実人数	546 人	613 人
		延べ人数	3,961 人	8,031 人

北部・川間地区 地域包括支援 センター	実人数	451人	368人	625人
	延べ人数	708人	1,351人	3,132人
関宿地区 地域包括支援セ ンター	実人数	363人	438人	531人
	延べ人数	1,804人	1,986人	2,905人
合計	実人数	2,463人	2,578人	3,422人
	延べ人数	10,709人	15,942人	17,376人
事業費		91,193,526円	95,325,402円	104,128,066円
うち一般財源		14,178,370円	15,902,428円	28,280,685円

12 権利擁護事業

◎権利擁護事業費

○権利擁護事業費

(1) 権利擁護事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
167,000円		86,500円				80,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	29,330円	14,665円		19,013円	23,492円		
備考	高齢者虐待対応負担金の執行がなかったことや、研修会への参加が少なかったことなどから、不用額が生じました。						

【事業内容】

高齢者の総合相談を行う過程において、高齢者虐待や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや仕組みを活用し、ニーズに即した適切な支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
虐待等権利擁護に 関する相談者数	実人数	44人	67人	56人
	延べ人数	924人	1,137人	835人
成年後見制度に 関する相談者数	実人数	34人	31人	33人
	延べ人数	85人	185人	164人
事業費		95,000円	78,988円	86,500円
うち一般財源		14,771円	13,178円	23,492円

13 任意事業

◎任意事業費支払費

○配食サービス事業費

(1) 配食サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,493,000円		12,884,121円				608,879円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	5,320,384円	2,660,192円		4,151,934円	751,611円		

備考	委託業者を一般競争入札により選定したことで配食サービス事業委託料が減少したことから、決算額が減少しました。
----	---

【事業内容】

老衰、心身の障がい、疾病等の理由により、調理が困難なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方に1日1回夕食を配達しながら安否確認を行うとともに、食生活の改善及び健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	229人	220人	230人
延べ配食数	22,782食	20,601食	23,735食
利用者負担金	10,707,540円	9,682,470円	1,590,950円
事業費	22,872,632円	20,871,317円	12,884,121円
うち一般財源	1,070,805円	1,229,673円	751,611円

○徘徊高齢者家族支援サービス事業費

(1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
19,000円	7,700円				11,300円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,628円	1,814円		1,746円	512円
備考	令和2年度は新規利用者がいたことから、決算額が増加しました。また、新規利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

徘徊行動の知られる認知症の高齢者を介護する家族等に、GPS機能の付いた無線発信機を貸与し、高齢者自身に無線発信機を持たせ、徘徊があった場合に、市の指定した事業者がGPSで居場所を確認して家族等に伝え、徘徊高齢者の安全を確保するサービスを行っています。新規利用の申請があった場合に、市は事業者に参加料金等の初期費用を支払い、利用者は毎月の月額基本料金と位置情報提供料金などの実費を負担しています。令和2年度は途中で利用を取りやめた方が1人、新規利用者が1人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	2人	2人	2人
事業費	0円	0円	7,700円
うち一般財源	—	—	512円

○家族介護慰労助成事業費

(1) 家族介護慰労助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
300,000円					300,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源

備考	支給対象者がいなかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

1年以上継続して要介護4又は5の認定を受けている方を介護している家族で、世帯全員が市民税非課税であり、市税を長期間滞納しておらず、過去1年間に介護保険サービスを利用せず（年間7日間までの短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用を除く）、かつ、過去1年間に通算90日を超える入院をしていない重度要介護者を介護している介護者に、家族介護慰労助成金として年額10万円を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給者数	3人	1人	0人
助成金額	300,000円	100,000円	0円
うち一般財源	26,407円	10,944円	—

○介護給付等費用適正化事業費支払費

(1) 介護給付等費用適正化事業費支払費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,877,000円	2,845,521円				31,479円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	964,837円	482,418円		625,435円	772,831円
備考	国保連合会から提供される適正化情報を活用することで適正化ソフトを廃止したことに伴い介護保険給付費適正化業務委託料が皆減となったことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

介護サービス利用者に対して事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等を介護給付費通知によりお知らせすることで、受給者や事業者に対して「適切なサービスの利用と提供」を普及啓発するとともに、利用者自らが受けているサービスを改めて確認することで適正な請求を促し、介護給付費の抑制効果を図るものです。なお、国保連合会から提供される適正化情報の活用により疑義の生じた請求については、居宅介護支援事業所等へヒアリングシートを送付することで、請求内容の確認及び注意喚起を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護給付費通知件数	5,592件	5,623件	5,795件
ヒアリングシート送付件数	9件	28件	16件
事業費	4,320,919円	4,384,440円	2,845,521円
うち一般財源	671,797円	731,424円	772,831円

○成年後見制度利用支援事業費

(1) 成年後見制度利用支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,722,000円	1,947,816円				774,184円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	885,880円	442,940円		493,848円	125,148円

備考	成年後見人等の報酬助成の利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、報酬助成の利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない者について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用は市が負担し、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
審判確定件数	後見	2 件	3 件	11 件
	保佐	1 件	0 件	3 件
	補助	0 件	0 件	0 件
報酬助成	利用者数	4 人	10 人	8 人
事業費		814,460 円	2,327,278 円	1,947,816 円
	うち一般財源	69,649 円	252,933 円	125,148 円

○住宅改修支援事業費

(1) 住宅改修支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
58,000 円		13,200 円				44,800 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,476 円	2,238 円		2,901 円	3,585 円		
備考	申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

居宅介護支援事業所等と契約していない要介護・要支援者が、住宅改修申請時に理由書の作成を居宅介護支援事業所等に依頼した場合に、理由書作成者に対して手数料を支払うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件数		9 件	14 件	6 件
事業費		19,440 円	30,400 円	13,200 円
	うち一般財源	3,022 円	5,071 円	3,585 円

○介護相談員派遣等事業費

(1) 介護相談員派遣等事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,341,000 円		22,531 円				1,318,469 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	10,615 円	5,307 円		5,109 円	1,500 円		

備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため訪問活動を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

介護サービス（居宅サービス及び施設サービス）を実施している事業所を、介護相談員が訪問し、介護サービスの提供状況及び実態把握を行い、利用者の疑問や不満等の解消を図るとともに、介護サービスの質の維持及び向上を図るものです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、介護相談員の訪問活動を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談員数	10人	10人	9人
登録施設数	23施設(特別養護老人ホーム12、老人保健施設4、グループホーム7)	23施設(特別養護老人ホーム12、老人保健施設4、グループホーム7)	24施設(特別養護老人ホーム13、老人保健施設4、グループホーム7)
訪問回数	130回(前期65、後期65)	118回(前期69、後期49)	0回
事業費	1,307,536円	1,145,680円	22,531円
うち一般財源	115,093円	125,385円	1,500円

○認知症サポーター等養成事業費

(1) 認知症サポーター等養成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
315,000円	133,840円				181,160円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	45,381円	22,691円		29,417円	36,351円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により認知症サポーター養成講座の開催回数及び受講者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

認知症について理解し、認知症の方とその家族を見守る認知症サポーターを育成するため、キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を開催し、市民の手による安心して暮らせるまちづくりを支援するものです。市民2万人を目標に認知症サポーターの養成を行うとともに、千葉県キャラバン・メイトの育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
認知症 サポーター 養成講座	開催回数	58回	48回	27回
	実受講者数	2,409人	2,309人	1,695人
	延べ受講者数	10,010人	12,319人	14,014人
キャラバン・メイト 養成研修受講者数	11人	9人	6人	
事業費	310,280円	310,262円	133,840円	
うち一般財源	48,241円	51,759円	36,351円	

14 在宅医療・介護連携推進事業

◎在宅医療・介護連携推進事業費

○在宅医療・介護連携推進事業費

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
163,000 円		27,203 円				135,797 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	9,224 円	4,612 円		5,979 円		7,388 円	
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、野田市在宅医療・介護多職種連携研修会を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

医療と介護の両方が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者など多くの職種と連携し、地域の医療、福祉等の社会資源の把握・活用、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や在宅医療に関する普及啓発等に取り組んでいます。

令和2年度は、医療・介護関係団体の代表者をメンバーとする「野田市在宅医療・介護連携推進代表者会議」を新たに設置し、2回開催しました。また、これまで「野田市在宅医療・介護多職種連携会議」として行っていた医療・介護関係者の研修については、「野田市在宅医療・介護多職種連携研修会」と名称を変更しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
代表者会議開催回数	—	—	2回
多職種連携研修会開催回数	3回	2回	中止
事業費	246,861 円	52,062 円	27,203 円
うち一般財源	38,380 円	8,685 円	7,388 円

15 認知症総合支援事業

◎認知症総合支援事業費

○認知症総合支援事業費

(1) 認知症総合支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
663,000 円		500,152 円				162,848 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
	169,588 円	84,794 円		109,932 円		135,838 円	
備考	認知症カフェ補助金の申請がなかったことなどから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、市役所及び各地域包括支援センターに配架しています。また、認知症に関する悩みの相談や介護に関する情報交換の場で、認知症の方やその家族と地域の方が交流する場であるオレンジカフェ（認知症カフェ）の拡大、普及啓発を進めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症地域支援推進員等 配置延べ人数	12人	13人	10人

認知症講演会	開催回数	1回	中止	1回
	受講者数	161人	—	43人
認知症カフェ 事業補助金	件数	4件	2件	0件
	補助金額	194,269円	99,830円	0円
事業費		756,201円	651,999円	500,152円
うち一般財源		117,571円	108,767円	135,838円

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

1 一般管理

◎土地区画整理諸費

○土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理諸費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
30,000 円	1,760 円				28,240 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,760 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、県等との協議を書面で実施したことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

公共交通の強化を図るため、交通広場等の都市計画道路の整備を行うとともに、中心市街地として商業業務施設の集積を図るための基盤整備を行うことで生活環境施設を整え、良好な居住環境を有する市街地整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業として実施しています。

施行面積 34.7ha

施行期間 平成2年度～令和5年度

総事業費 74.7億円

減歩率 約29.0%

令和2年度は、前年度に引き続き、清算金を分割納付している権利者の徴収事務を実施しました。なお、清算金交付事務は平成30年度に全て完了しています。

また、令和2年度までの計画期間内に事業が完了しない見込みとなったことから、事業計画変更を行い施行期間を令和5年度まで延長しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業進捗率	99.4%	99.4%	99.4%
事業費	1,596,978 円	4,520 円	1,760 円
うち一般財源	1,596,978 円	4,520 円	1,760 円
事業内容	道路施設修繕、道路移管追加資料作成	清算金徴収	清算金徴収、事業計画変更

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。被保険者証の交付については、申請受付や引渡し等を市町村が、資格確認等を広域連合が行い、保険料の賦課徴収については、賦課決定を広域連合が、徴収を市町村が行うなど、市町村は主に被保険者と直接接する窓口業務等を担っています。また、保険料の徴収方法は、特別徴収又は普通徴収により行われます。

1 加入状況

(1) 被保険者及び給付の状況【国保年金課】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数 (3月末現在)	総数	20,880人	21,915人	22,316人
	うち現役並み 所得者	1,520人	1,601人	1,600人
	うち低所得Ⅰ 該当者	3,229人	3,363人	3,328人
	うち低所得Ⅱ 該当者	3,870人	4,143人	4,377人
療養費支給	件数	4,073件	4,433件	3,794件
	支給金額	115,978,078円	126,461,519円	107,155,880円
葬祭費支給	件数	987件	1,066件	1,123件
	支給金額	49,350,000円	53,300,000円	56,150,000円
高額療養費 支給	件数	19,250件	19,657件	18,920件
	支給金額	143,720,567円	146,527,244円	145,805,023円

2 後期高齢者医療保険料

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況【国保年金課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
				現年	繰越	合計
調定額	1,687,950,900円	8,924,040円	1,696,874,940円			
収入済額 (還付未済額)	1,687,589,100円 (3,868,600円)	3,285,488円 (101,200円)	1,690,874,588円 (3,969,800円)	99.75%	35.68%	99.41%

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	897,409,900円	985,830,000円	1,099,427,700円	11.52%
普通徴収	522,482,200円	549,086,300円	588,523,200円	7.18%
合計	1,419,892,100円	1,534,916,300円	1,687,950,900円	9.97%

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免【参考：千葉県後期高齢者医療広域連合】

新型コロナウイルス感染症の影響により、後期高齢者医療制度に加入している方の世帯の主たる生計維持者が死亡した場合や重篤な傷病を負った場合、又は主たる生計維持者の令和2年度の収入が、令和元年度の収入と比較して30%以上減少した場合に、後期高齢者医療保険料の減免を行いました。

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
減免件数	—	—	47 件
減免金額	—	—	2,313,800 円

※ 令和 2 年度の減免件数・金額には、令和元年度賦課分も含まれます。

3 徴収

(1) 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移【国保年金課】

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)
後期高齢者医療保険料	1,420,286,877 円	1,539,150,047 円	1,690,874,588 円	9.86%

(2) 現年度賦課分の窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移【国保年金課】

区分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)	
窓口納付	件数	10,723 件(33.78%)	10,800 件(33.04%)	10,510 件(32.24%)	▲2.69%	
	収納額	172,646,566 円	172,967,500 円	165,456,150 円	▲4.34%	
口座振替	件数	16,453 件(51.83%)	16,506 件(50.50%)	16,438 件(50.42%)	▲0.41%	
	収納額	280,725,300 円	295,781,900 円	329,141,800 円	11.28%	
コンビニ	件数	4,570 件(14.40%)	5,369 件(16.43%)	5,637 件(17.29%)	4.99%	
	収納額	62,283,013 円	75,423,500 円	90,689,550 円	20.24%	
電子収納	件数	—	8 件(0.02%)	18 件(0.06%)	125.00%	
	収納額	—	8,200 円	66,300 円	708.54%	
収納全体	件数	31,746 件	32,683 件	32,603 件	▲0.24%	
	収納額	515,654,879 円	544,181,100 円	585,353,800 円	7.57%	
経費	口座振替	手数料	175,345 円	177,492 円	177,995 円	0.28%
		委託料	107,856 円	109,644 円	109,761 円	0.11%
	コンビニ	委託料	378,576 円	413,344 円	424,233 円	2.63%
		電子収納	委託料	—	60,637 円	67,147 円

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 窓口納付・口座振替、コンビニ収納、電子収納いずれも現年度のみの集計。

※ 電子収納はLINE Pay（請求書払い）を令和元年 5 月 7 日から、Pay Pay（請求書支払い）を令和 3 年 4 月 1 日から開始しました。

4 後期高齢者医療広域連合納付金

◎後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,056,421,000 円	2,056,420,338 円		662 円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				311,543,338 円	1,744,877,000 円
備考	被保険者数の増加に伴い徴収した保険料が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した保険料と、低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者医療広域連合納付金	1,710,564,000 円	1,758,968,000 円	2,056,420,338 円
うち一般財源	1,438,702,877 円	1,478,980,379 円	1,744,877,000 円

